

(5) 東海



東海地域では、景気は緩やかな回復基調が続いている。

- ・ 鋳工業生産は持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は着実に改善している。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す
(は上方に変更、 は下方に変更)

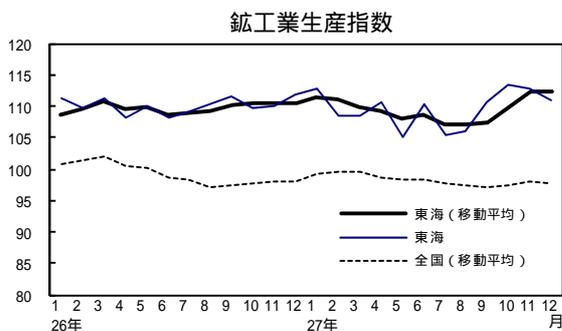
前回調査からの主要変更点

	前回 (平成 27 年 11 月)	今回 (平成 28 年 2 月)	
鋳工業生産	おおむね横ばい	持ち直しの動き	

1. 生産及び企業動向

(1) 鋳工業生産は持ち直しの動きがみられる。

10～12月期には、輸送機械は、乗用車が国内及び北米向けが好調なことや、自動車部品が国内向けで増加したこと等から増加した。はん用・生産用・業務用機械は、金属工作機械等が増加したことから増加した。電子部品・デバイスは、スマートフォン向け液晶等が増加したことから増加した。化学は医薬品等が減少したことにより減少した。プラスチック製品は、工業用プラスチック製品等で増加した。



域内主要業種の動向(季節調整値、前期(月)比) (%)

	付加価値 ウェイト	生産				
		7～9 月期	10～12 月期	10月	11月	12月
輸送機械	36.5	0.3	6.5	4.9	0.6	2.0
はん用・生産用・業務用機械	9.9	2.3	2.5	3.4	1.4	7.7
電子部品・デバイス	9.5	4.0	17.4	4.8	1.1	4.2
化学	6.9	0.0	7.7	0.1	9.5	3.8
プラスチック製品	5.9	3.1	10.6	5.4	5.3	1.1
鋳工業	100.0	1.2	4.6	2.3	0.5	1.9

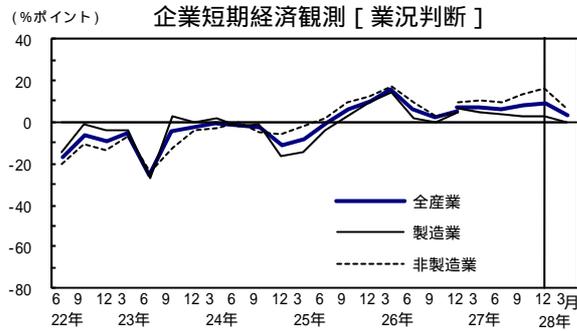
(備考) 地域における付加価値ウェイトの高い5業種。

(備考) 1. 22年=100、季節調整値。

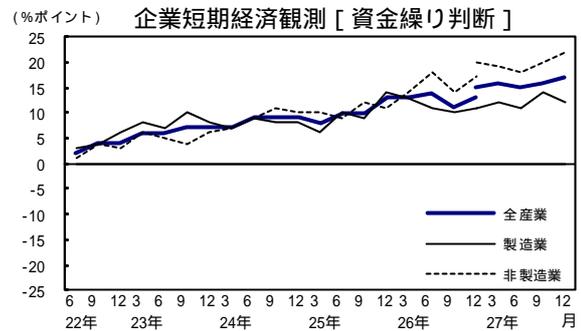
2. 全国及び東海の大線は後方3か月移動平均。

(2) 企業動向の業況判断は「良い」超幅が、資金繰り判断は「楽である」超幅がそれぞれ横ばいとなっている。

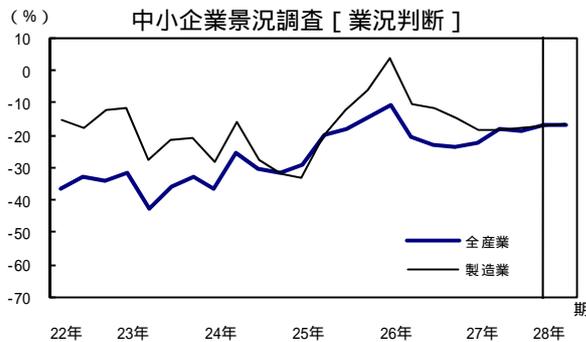
企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。28年3月は予測。
26年12月は新・旧基準を併記。



(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。
26年12月は新・旧基準を併記。

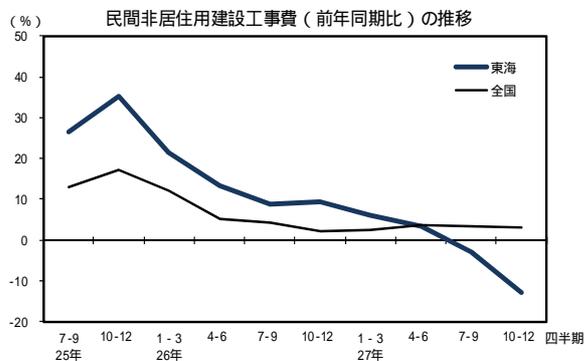


(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。28年 期は見通し。
中部地区。

景気ウォッチャー調査(1月調査結果)[企業動向関連(現状)]

「取引先の運輸会社では、燃料コストの低下で大幅に利益が改善している(金融業)」などの回答がみられた。

(3) 設備投資の民間非居住用建設工事は大幅に減少している。



企業短期経済観測調査 [設備投資(12月調査)]

(前年度比、%)

	26年度実績	27年度推
全産業	7.8	20.4
製造業	10.9	18.2
非製造業	4.5	23.0

(備考) 22年度以降は、計画はリース会計対応ベース。

2. 需要の動向

(1) 個人消費は持ち直しの動きがみられる。

地域別消費総合指数 (RDEI (消費))

10月は前月比1.6%減、11月は同1.6%減、12月は同0.1%増となった。

百貨店・スーパー販売額

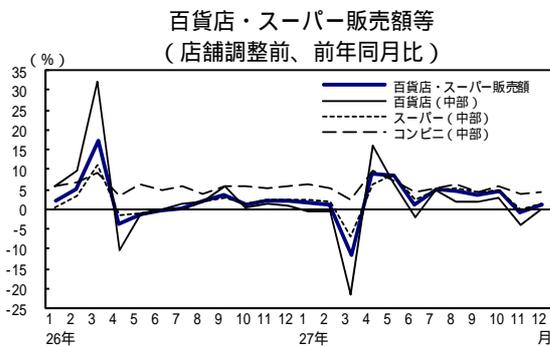
百貨店は、10月は、高額商品に動きがみられことに加え、昨年の台風の影響の反動から、前年を上回った。11月は、高額商品に動きがみられたものの、気温が高く推移し冬物衣料品が振るわなかったことから、前年を下回った。12月は、気温が高く推移し冬物衣料品が振るわなかったものの、高額商品に動きがみられたことから、前年並みとなった。

スーパーは、気温が高く推移し冬物商品が振るわなかったものの、飲食料品が堅調であったことから前年を上回った。

景気ウォッチャー調査 (1月調査結果) [家計動向関連 (現状)]

東海地域の家計動向関連DIは、45.4となり前月より2.3ポイント低下した。

「受注量は横ばいであるが、材料費や人件費が上昇し利益が出ない状態が続いている。受注単価も前年同月を下回っている (その他住宅 [住宅管理])」など「やや悪くなっている」とする回答が増加した。



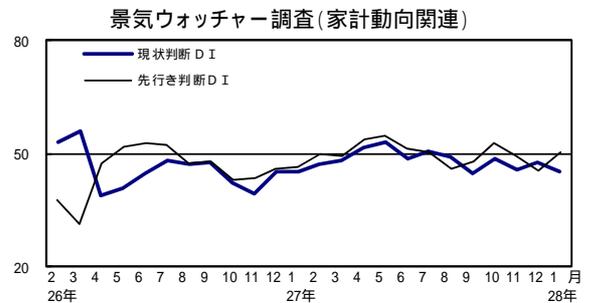
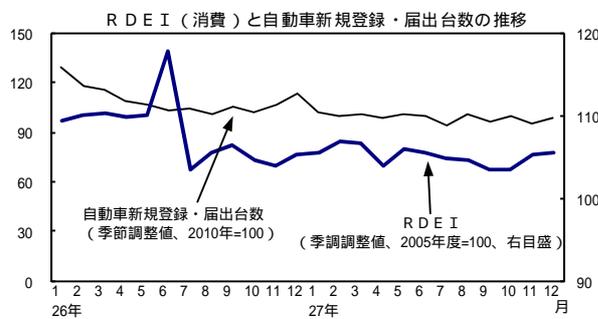
	27年10-12月	27年10月	11月	12月
RDEI (消費*1)	1.8	1.6	1.6	0.1
百貨店・スーパー(*2)	1.5	4.4	0.9	1.2
百貨店(*2)	0.4	2.7	4.0	0.1
スーパー(*2)	2.0	4.9	0.1	1.3
コンビニ(*2)	4.6	5.8	3.7	4.4
乗用車(*3)	8.0	4.0	8.3	11.3
(季節調整値)(*3)	0.8	3.2	4.2	4.0

(備考) 1. 季節調整済前期(月)比 (%)

2. 店舗調整前、前年同期(月)比 (%)

百貨店、スーパー、コンビニは、中部

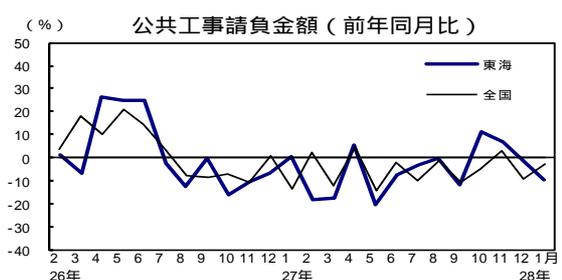
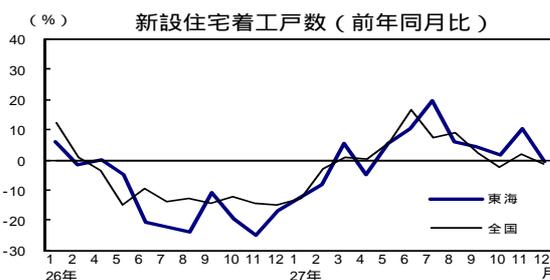
3. 乗用車は、新規登録・届出台数 (上段は前年同期(月)比 (%))



(2) 住宅建設は増加している。

貸家、分譲が前年を上回ったことから、全体では増加している。

(3) 公共投資は27年度累計で見ると前年度を下回っている。

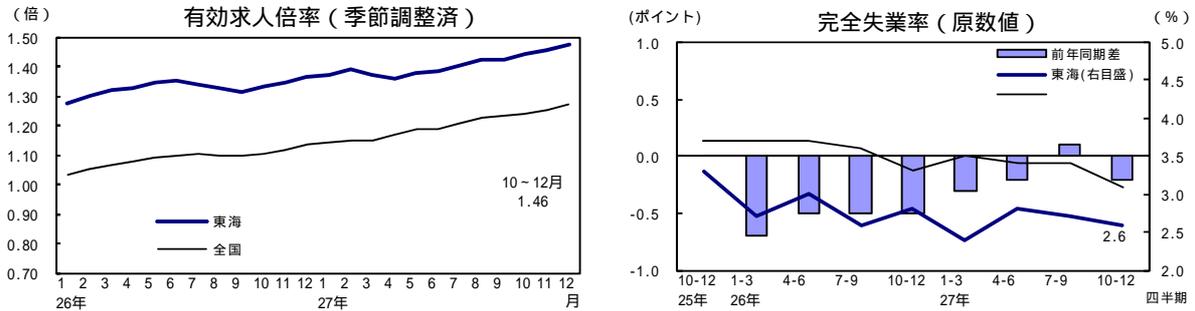


3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢は着実に改善している。

有効求人倍率及び完全失業率

有効求人倍率は上昇している。完全失業率は前年同期を下回っている。



景気ウォッチャー調査 (1月調査結果)[雇用関連(現状)]

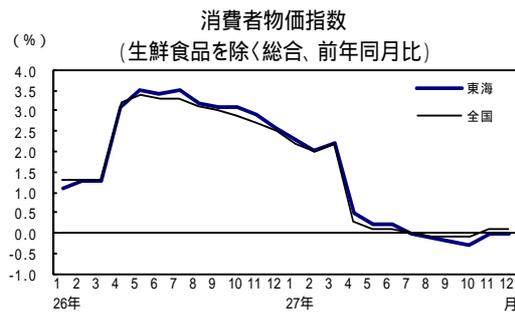
「自動車製造業において、年度末に向けての生産体制を確保するため、雇用拡大の動きがある(アウトソーシング企業)」などの回答がみられた。

(2) 企業倒産は、件数、負債総額ともに減少している。

(3) 消費者物価指数は、前年比の下落幅がおおむね横ばいとなっている。

企業倒産

	(件、億円、%)				
	27年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	28年1月
倒産件数	249	284	251	215	64
(前年比)	21.2	8.1	7.0	21.2	13.5
負債総額	716	501	487	319	129
(前年比)	57.2	19.3	1.2	16.9	20.2



景気ウォッチャー調査 (1月調査結果)[合計(特徴的な判断理由)]

<現状>

・原油価格の下落や円高等、海外旅行には好条件となっているが、申込は今一つ伸びていない。大雪やスキーバスの重大事故等、旅行客の来店や申込等に水を差す要因もあるが、パリのテロ事件以来、全体的に海外旅行客が減少している(旅行代理店)。

<先行き>

・衣料品等は苦戦が想定されるものの、引き続きインバウンド、特選ブランドや宝飾品が売上をけん引すると考えている(百貨店)。

景気ウォッチャー調査
(合計：家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

